

2016 年度通期業績予想(新中期経営計画含む)

Q: 2016 年度は減益予想となっているが、中期的展望について、現時点で話せる内容を教えてほしい。

A: 先行投資などの中長期的プロジェクトの効果は 2018 年度以降に徐々に発現する計画であり、2016 年度および 2017 年度は、2015 年度と比較して若干利益水準が低くなる可能性がある。重要なポイントは、2015 年度に実現した保険引受や資産運用の収益力が落ちる計画ではないということであり、基礎的な収益性を維持したうえで、将来に向けた投資を行っていく。

国内損保事業

Q: アード・インカード(E/I)損害率の 2016 年度見通しを教えてください。

A: 自動車保険は、2014 年度の料率改定効果が一巡することもあり保険料は保守的に若干の増加と見込む一方、発生保険金は若干減少すると見込んでいるため、2015 年度の 60.3%から 2016 年度は 60.0%まで低下すると想定している。全種目(除く自賠責・家計地震)では、2016 年度 59.3%と前年比 2.3 ポイントの低下を想定している。

Q: 先行投資費用の見通しを教えてください。

A: 損保ジャパン日本興亜において、システムやビジネスプロセスの刷新などを目的に長期間にわたるプロジェクトを開始している。費用負担は 6 年程度に渡り、2019~2020 年度頃ピークを迎える計画である。2016 年度の投資額はピーク時の半分程度の 120 億円である。ひまわり生命においては、2016 年度以降、年間約 50 億円水準で推移する計画としている。

投資の効果は、2018 年度以降徐々に発現し、2021 年度あるいは 2022 年度頃に効果をフルに享受できる想定であり、その状況下では、損保ジャパン日本興亜の事業費率は 30%を下回る水準が見えてくる。

Q: 4 月に発生した熊本地震の影響を教えてください。

A: 現時点の集計では、企業分野で 20 億円程度の発生損害を想定している。なお、家計地震保険は、制度上ノーロス・ノープロフィットで運営しているため、当社への損益影響はない。

Q: ここ数年、自然災害予算の 430 億円を超過することが多いが、その要因は何か。また、自然災害の増加に対して何らかの対策を考えているのか。

A: 自然災害の発生頻度が増加している印象はあるものの、発生損害が 430 億円を下回る年度もあり、一定期間における平均的な水準として 430 億円という前提は変更していない。九州地方など、当社のマーケットシェアが比較的高い地域に自然災害が発生する場合には、相対的に影響を受ける可能性もある。ERM の観点から、火災保険はリスク対比のリターンが充分ではないと分析している。2015 年 10 月に料率改定を実施したが、今後も適切な料率設定や商品設計が重要だと考えている。

Q: 自動車保険の事故受付件数の減少トレンドは続いているのか。

A: 2016 年 4 月の事故受付件数(速報値)は、1%弱減少した。2012 年 10 月の等級制度改定によって少額損害に対する事故受付件数が減少したことを主因に、事故受付件数は減少トレンドが続いてきた。最近では自動車の技術革新、自動ブレーキなどに代表される安全性の向上などにより、事故発生件数自体が低下している要因もあると考えている。

海外保険事業

Q: マーケットのソフト化はそろそろ終了しそうだとの意見もあるが、海外保険事業の利益予想は保守的ではないか。

A: マーケットのソフト化を踏まえ慎重な引受けを行いつつ、収入保険料は増加させる計画としている。一方、マーケットのソフト化によって、収益性が低下している種目や契約が存在することも事実であり、そのような部分について慎重な見通しを立てている。

資本政策

Q: 2016年度以降の株主還元のスタンスを教えてください。

A: これまでは株主還元原資から控除していた国内生保事業の利益を株主還元原資に含める方向で検討しており、株主還元を拡大していきたいと考えている。一方、安定配当という基本方針と、2016年度の減益予想を踏まえ、配当予想は一旦据え置きとした。

今後は、株主還元原資を拡大するとともに、自己株式の取得を含めた総還元性向に重点を置きながら、株主還元を行っていきたい。

Q: 政策株式の売却については、2015年度は売却額が減少しているようだが、岩盤に行きあたり、今後は売却が難しい状況になっているのではないか。

A: 政策株式の売却は重要な経営課題と捉え売却を進めてきたが、売却を継続する方針である。コーポレートガバナンス報告書にも記載のとおり、RORの低い株式を優先的に売却し、よりRORの高い投資を行うなど、グループ全体のROR、ROEを高めていく方針としている。2016年度の政策株式削減額は1,000億円前後を計画しており、その後も売却ペースの減速は想定していない。

以上